

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	被災者生活再建支援制度データベースの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室		内閣参事官	吉田 宏平	内閣参事官	奥田 直彦
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害時には、各省庁や地方公共団体から各種被災者支援の制度の情報が提供されているが、多くの制度があることや、順次新たな制度が追加されることから、被災者や行政機関窓口の職員等(以下「被災者等」)が必要な制度を調べ、利用できるまでに時間・労力を要している。このことから、被災者等が必要な情報をワンストップで簡単に検索できるような環境の整備が重要である。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	生活再建支援の制度を一元的に集約したデータベースを構築し、Webページ等で情報を提供することで、被災者等が様々な機関の支援制度を簡易に把握することを可能とし、支援制度の利用促進や生活再建支援の迅速化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	0			
	執行額		-	-	-	-				
	執行率 (%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度	
	中央省庁が提供する国民向けの被災者支援制度のデータベース登録網羅率	登録率(登録数/支援制度数)	成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	80	100	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ベースレジストリに関するIT室資料を参考									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	外部アクセス数については、API接続による民間事業者のWebサイトからの情報提供等にも利用されるため、正確な件数把握が困難である。また、災害発生数及び規模の見込みは立てることができず、本システムの利用数を事前に計画することは困難であるため。								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
		被災した住家に対するアクセス率	アクセス率(アクセス数/住家被害件数×全人口に対するスマホ利用率)	実績	%	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	80	100
	達成度	%	-	-	-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績						
				目標値						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			達成度	%					
		代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			目標値						
			達成度	%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
アクセス数	活動実績			%	-	-	-			
	当初見込み			%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(開発及び運用保守経費)÷(アクセス数) ※開発費は5年間按分			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:								
			KPI(第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度
	(第一階層)	成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
	(第二階層)	KPI(第二階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
		目標値								
	達成度			%						

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災者には必要とされている情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	府省庁が制度化、修正を行うためタイムリーに反映する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	R2年度内閣府防災担当における有識者を交えた会合「防災×テクノロジーTF」において、優先度が高いと判断された。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

